

令和7年国勢調査有識者会議（第4回） 議事要旨

1 日 時 令和6年3月15日（金）10：00～12：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

構成員：廣松毅座長、會田雅人委員、天野馨南子委員、加藤久和委員、玄田有史委員、
梶原崇幹委員、佐藤香委員、菅幹雄委員、津谷典子委員（Web出席）、萩原雅之委員
顧問：堀部政男顧問（Web出席）

オブザーバー：小杉浩喜浜松市総務部文書行政課長、

米田亜希津大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当課長（東京都は欠席）

総務省：永島統計調査部長、中村国勢統計課長、齊藤国勢統計課調査官 ほか

4 議 題

- (1) 令和7年国勢調査第3次試験調査について
- (2) 令和7年国勢調査について
- (3) 令和7年国勢調査の集計体系について
- (4) 令和7年国勢調査の集計における不詳補完について
- (5) 令和7年国勢調査の広報・協力依頼の主なポイント（案）
- (6) その他

5 配布資料

資料1 令和7年国勢調査第3次試験調査の概要

（参考） 令和7年国勢調査第3次試験調査 実施計画

資料2 令和7年国勢調査の概要（案）

（参考） 令和7年国勢調査 実施計画（案）

資料3 令和7年国勢調査における集計の考え方（案）のポイント

資料4 令和7年国勢調査におけるCANCEIS補完の実装に向けて

（参考） 令和7年国勢調査におけるCANCEIS補完の実装に向けて（参考資料）

資料5 令和7年国勢調査の広報・協力依頼の主なポイント（案）

参考1－1 令和7年国勢調査の実施までの検討スケジュール

参考1－2 令和7年国勢調査有識者会議 開催スケジュール

参考2 令和7年国勢調査有識者会議（第3回）議事要旨

参考3 令和7年国勢調査有識者会議企画WG（第2回）議事要旨

参考4 令和7年国勢調査有識者会議広報・環境WG（第2回）議事要旨

6 議事要旨

- 事務局から資料に沿って説明した後、意見交換が行われた。主なやりとりは以下のとおり。

(議題1：令和7年国勢調査第3次試験調査について)

- 第2次試験調査における横浜市インターネット回答推進書類の内容や、前回有識者会議意見を踏まえた『インターネット回答依頼書』を国において作成することにより、地方自治体や調査員の事務負担が軽減される旨事務局から説明。
- 国で知恵を絞っていただいたことに感謝。「〇〇市からのお願い」という必要な文言や強調したい内容が非常に良いデザインで組み込まれている点は評価したい。また、用品数を増やさなかったことは非常に助かる。
- デザインや色味も工夫いただいたと思料。また、地方自治体の事務負担に加え、調査員の事務負担軽減も考慮していただいた点は非常にありがたい。
- 『インターネット回答依頼書』のデザインに英語を使用しているのが素晴らしい。回答依頼の箇所にも「Government of Japan」からのお願い、などの英文を入れると更に良くなると思料。

(議題2：令和7年国勢調査について)

- 性的マイノリティや同性婚を調査事項とすることについて、LGBT理解増進法に基づく基本計画の策定状況や各省庁における施策の実施状況も注視しつつ、国民のコンセンサス、公的統計としての正確性・有用性、法制度の整備など様々な観点を考慮しつつ慎重に検討していくべき課題である旨事務局から説明。
- 同性婚に関する事務局の対応は、諸外国と照らしてみても適切と思料。
- 性的マイノリティに対する世間の考え方は大きく変わってきており、大変センシティブな問題でもあることから、引き続き丁寧に説明していく必要があるのではないかと。
⇒ 世の中の情勢も注視しながら、丁寧な対応に努めてまいりたい。

(議題3：令和7年国勢調査の集計体系について)

- 経済センサスにある1.5分類（大分類と中分類の間の分類）の表章について、検討をお願いしたい。1.5分類は便利であり、経済センサスで表章に耐えられるなら、おそらく国勢調査においても表章に耐えられる可能性が高いのではないかと。
⇒ 国勢調査で公表する産業分類別の結果は、大分類がほとんどであり、唯一大分類より細かく出しているのは抽出詳細集計である。また、事業者には回答いただく経済センサスと異なり、世帯の方に調査票を記入いただくことから、正確性の観点からも十分な検討が必要と思料。

- 今までどおり原数値と不詳補完値を両方公表するのか、それともCANCEIS補完値を正式な値にするかによって集計の仕方が異なるため、公表時期が若干変わってくるのではないかと。
- ⇒ 令和2年調査実績より1～2か月程度公表を早期化する予定だが、コロナの影響で遅れたものを元に戻すということである。CANCEISの導入により業務プロセスは増加するが、そこも含めてお示しした公表時期に公表したいと考えている。

(議題4：令和7年国勢調査の集計における不詳補完について)

- CANCEIS補完値を公表値とすることは非常に賛成である。一方、「補完」という用語は一般の方々には分かりづらいため、丁寧な説明をお願いしたい。個票レベルで補完することにより、利用者にとって匿名データ等で利用できる可能性が広がるため、そういった点もPRしていただければありがたい。
- 令和2年国勢調査では、原数値と参考値の2系統が公表され、問合せが多く説明が大変であった。そのため、今回説明のあったように1系統での公表となればありがたい。今後、地方公共団体の方々にも、丁寧に分かりやすい説明をしてほしい。
- ⇒ 地方公共団体の方々も念頭に分かりやすい資料を用意し、分かりやすい説明に努めたい。
- CANCEISによる不詳補完は、非常に有効かつ有力な方法であり、国勢調査データの精度及び使いやすさの向上に期待する。多くの情報が出されると戸惑いが生じることもあるのではないかとと思うが、混乱が起きないように、どのように公表していくのか慎重に検討してもらいたい。
- 海外では、エディットルール自体が統計法により機密情報扱いになっていると聞いている。日本では従来このような方法を採用していなかったため、ルールが確立していない。令和7年国勢調査の公表までに、欠測値補完の詳細の公表方法について研究した方がよい。
- 民間ビジネスにおいても、調査環境の悪化により欠測値が増加しており、補完することが当然になってきている。国勢調査で個票レベルの補完ができるようになるというのは、民間のビジネスデータにとっても有用な力になるのではないかと。
- 令和7年国勢調査でCANCEIS補完値を採用すると、令和2年国勢調査以前のデータとの比較において段層が生じるのではないかと。余力があれば、遡及してCANCEIS補完値を公表すれば連続性も担保されて使いやすくなると思われるため、検討いただきたい。
- 令和2年国勢調査のあん分方式よりも、令和7年国勢調査のCANCEIS補完の方が統計的精度が高いという説明ではないかと理解している。CANCEIS補完の方が、集計範囲が拡大したり、小地域集計ができるようになるなど間違いなく利点はあるが、CANCEIS補完の方が統計的に優れた数値であるということではないものと思料。従来のあん分方法が間違っていたため令和7年国勢調査では方法を変える、という理解にならないようにすることが重要である。

⇒ 過去の結果を否定するものではない。新しい方法を採用する際にどう説明するかが大事であり、困難でもあるという御指摘と理解した。説明の仕方には十分に注意したい。

○ CANCEIS補完を行う前段階の数値は中間生成物という扱いになる。中間生成物は従来、公表してこなかった。CANCEIS補完前の数値が中間生成物という扱いとなると、公表するのは難しいだろう。

○ 説明の仕方によっては、これまでの数値にも疑義をもたらしかねない。国の統計そのものの信頼性に関わる話なので、丁寧な説明が求められる。

○ CANCEISの適用に関して、適用自体に強い反対などはなかったため、更に詳細に検証した上で、令和7年国勢調査において適用する方向で考えていただきたい。

(議題5：令和7年国勢調査の広報・協力依頼の主なポイント(案))

○ 広報にマーケティング手法を取り入れることには賛成であるが、具体的な広報を計画するためには数値目標が必要ではないか。

⇒ 広報総合企画を進めるに当たって意識していきたい。

○ サポーター企業は、「公共意識の高い企業」だとアピールできる点で企業側にもメリットが大きいのと思料。その他に企業側のメリットはどのようなことが考えられるか。

⇒ 令和2年調査では、国勢調査のキャンペーンサイトにサポーター企業の名称を掲載し、一般向けに周知した。令和7年調査では、企業側のメリットを更に発展させていきたい。

○ 長期的な視点で考えれば、高校生への周知が重要ではないか。高校教育において情報Ⅰが必修科目となった今日、文部科学省と調整し、教材に国勢調査のデータを使用してもらうなどの働きかけをしても良いのではないか。まずはポスターの掲示など、できる取組からで構わないので、高校生にも目を配っていただきたい。

○ 動画の活用や出前授業などの形であれば、正式な教材として取り扱ってもらうよりも、若者へのアプローチとして取り組みやすいのではないか。

○ 大学生になると親元を離れ、国勢調査に回答する立場になる人も増える。若者の回答率が芳しくない現状を鑑みても、高校生までの間に国勢調査の意義を伝えるのは重要である。小中学生は高齢者の回答支援、高校生は授業の教材などを通じて国勢調査への理解を深めていけたら理想的。

⇒ 今後、文部科学省に協力依頼をする機会もあるので、その際に長期的な内容も含め相談させていただきたい。令和7年調査に向けて、できることから着実に進めたい。

来年の国勢調査の実施時期は敬老の日とも重なるので、それを契機として、若者が高齢者の

インターネット回答を支援することを誘発するような広報も検討していきたい。

- 以前テレビ番組で統計局の職員が紹介されたことがあったが、国勢調査のために働いている人たちを取り上げるのも、回答を促す効果があるものと思料。

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>